

平成30年度決算

財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和2年3月

中濃消防組合

1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している土地や建物などの資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

2 基本的な作成方針

財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

当組合では、平成28年度決算分から、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

3 財務書類4表について

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

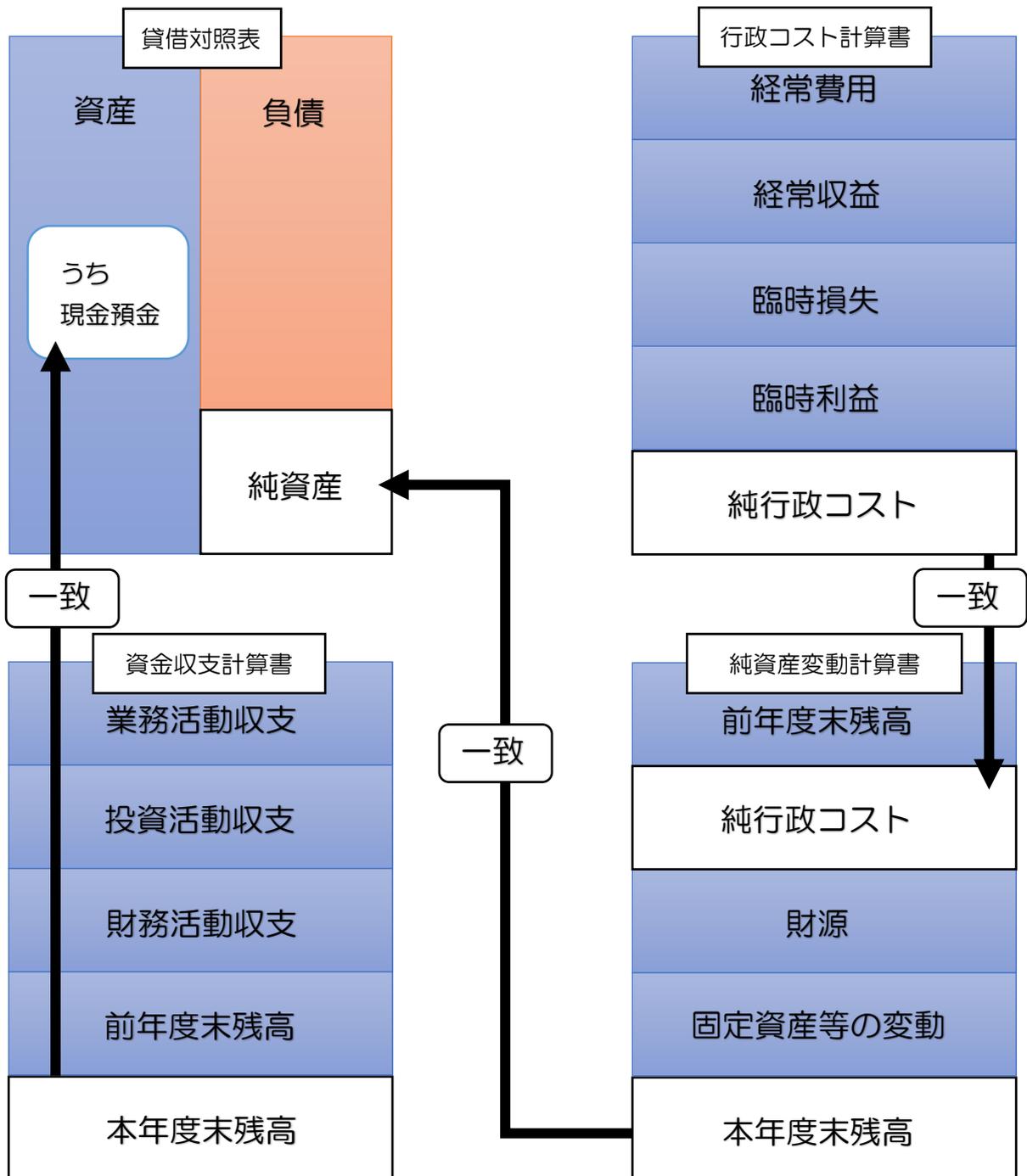
【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

【資金収支計算書】

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支（経常的な行政活動による資金収支）」、「投資活動収支（公共施設整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「財務活動収支（借金返済などの支出と地方債の発行による収入）」です。

【財務書類4表の関係】



+ 本年度末歳計外現金残高

4 財務書類の種類

【一般会計財務書類】

一般会計の財務書類です。

【連結財務書類】

一般会計に加え、岐阜県市町村職員退職手当組合を連結した財務書類です。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,143,122	固定負債	1,062,200
有形固定資産	1,539,395	地方債	564,419
事業用資産	1,112,851	長期未払金	-
土地	133,432	退職手当引当金	497,781
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,343,556	その他	-
建物減価償却累計額	△ 364,137	流動負債	179,525
工作物	-	1年内償還予定地方債	87,293
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,747
航空機	-	預り金	4,486
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,241,725
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,143,122
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,158,297
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,691,992		
物品減価償却累計額	△ 1,265,448		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,603,727		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	289,636		
減債基金	-		
その他	289,636		
その他	1,314,091		
徴収不能引当金	-		
流動資産	83,428		
現金預金	83,428		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	3,226,551	純資産合計	1,984,825
		負債及び純資産合計	3,226,551

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,632,035
業務費用	1,621,324
人件費	1,288,097
職員給与費	1,186,749
賞与等引当金繰入額	87,747
退職手当引当金繰入額	11,695
その他	1,906
物件費等	323,184
物件費	162,394
維持補修費	9,153
減価償却費	151,637
その他	-
その他の業務費用	10,043
支払利息	10,043
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	10,711
補助金等	9,485
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,226
経常収益	34,990
使用料及び手数料	3,825
その他	31,166
純経常行政コスト	1,597,045
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	115,182
資産売却益	300
その他	114,882
純行政コスト	1,481,863

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,874,623	3,256,284	△ 1,381,661
純行政コスト(△)	1,481,863		1,481,863
財源	1,588,531		1,588,531
税収等	1,588,531		1,588,531
国県等補助金	-		-
本年度差額	106,668		106,668
固定資産等の変動(内部変動)		△ 116,696	116,696
有形固定資産等の増加		44,284	△ 44,284
有形固定資産等の減少		△ 151,637	151,637
貸付金・基金等の増加		206,226	△ 206,226
貸付金・基金等の減少		△ 215,569	215,569
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,534	3,534	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	110,203	△ 113,162	223,364
本年度末純資産残高	1,984,825	3,143,122	△ 1,158,297

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,664,313
業務費用支出	1,653,602
人件費支出	1,472,012
物件費等支出	171,547
支払利息支出	10,043
その他の支出	-
移転費用支出	10,711
補助金等支出	9,485
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,226
業務収入	1,623,521
税収等収入	1,588,531
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	3,825
その他の収入	31,166
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 40,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	135,628
公共施設等整備費支出	44,284
基金積立金支出	91,344
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	215,869
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	215,569
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	300
その他の収入	-
投資活動収支	80,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	84,736
地方債償還支出	84,736
その他の支出	-
財務活動収入	26,700
地方債発行収入	26,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 58,036
本年度資金収支額	△ 18,586
前年度末資金残高	97,529
本年度末資金残高	78,943

前年度末歳計外現金残高	4,607
本年度歳計外現金増減額	△ 122
本年度末歳計外現金残高	4,486
本年度末現金預金残高	83,428

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

ア 退職手当組合加入者

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 退職手当組合非加入者

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、通常の維持管理、又は毀損した固定資産の現状回復と認められるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、当該期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳
該当なし
- ② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 49,493 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,963,620 千円	1,884,677 千円
資金収支計算書	1,963,620 千円 ※	1,884,677 千円

※ 資金収支計算書の収入には、前年度末資金残高も含まれています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△40,792 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	402,074 千円
減価償却費	△151,637 千円
賞与等引当金繰入額	△87,747 千円
退職手当引当金繰入額	△11,695 千円
資産除売却損（損）	△0 千円

純資産変動計算書の本年度差額 110,203 千円

④ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当なし

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,476,988			1,476,988	364,137	27,188	1,112,851
土地	133,432			133,432			133,432
立木竹							
建物	1,343,556			1,343,556	364,137	27,188	979,418
工作物							
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	1,670,787	44,284	26,613	1,688,458	1,265,448	97,836	423,010
合計	3,147,775	44,284	26,613	3,165,446	1,629,585	125,024	1,535,861

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産						1,112,851		1,112,851
土地						133,432		133,432
立木竹								
建物						979,418		979,418
工作物								
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品						423,010		423,010
合計						1,535,861		1,535,861

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当基金	251,444				251,444	251,444
消防施設整備基金	38,191				39,191	38,191
合計	289,636				289,636	289,636

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
小計		
合計		

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
小計		
合計		

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
かんぽ生命保険	47,206	16,547	47,206						
十六銀行	345,376	35,496			345,376				
市町村振興協会	259,130	35,250							259,130
【特別分】									
合計	651,712	87,293	47,206		345,376				259,130

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
651,712	604,506		21,894		25,313			1.5%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
651,712	87,293	86,016	73,295	63,356	46,048	181,838	92,730	21,136	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	87,787	87,747	87,787		87,747
退職手当引当金	681,655	11,695	195,569		497,781
合計	769,442	99,442	220,793		585,528

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	救急救命研修所入校負担金	救急振興財団	3,689	入校経費等
	岐阜県消防学校入校負担金	岐阜県消防学校	1,821	入校経費等
	派遣職員経費負担金	関市	1,271	
	財務会計・人事給与システム利用負担金	関市	845	システム利用料
	消防大学校入校負担金	消防防災科学センター他	211	入校経費等
	消防長会負担金(国・県・地区)	各消防長会	328	消防長会運営負担金
	武儀地区救急業務連絡協議会補助金	武儀地区救急業務連絡協議会	200	協議会の運営補助金
	消防協会負担金(国・地区)	各消防協会	184	協会に対する運営負担金
	命をつなげる会中濃補助金	命をつなげる会中濃	50	命をつなげる会に対する運営補助金
	中濃地区幼年少年女性防火委員会	中濃地区幼年少年女性防火委員会	50	委員会に対する運営補助金
	その他		836	
	計		9,485	
合計			9,485	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		1,581,399	
		地方交付税		7,132	
		小計		1,588,531	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
			計		
		経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
			計		
		小計			
	合計			1,588,531	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,481,863			1,330,226	151,637
有形固定資産等の増加	44,284		26,700	17,584	
貸付金・基金等の増加	206,226			206,226	
その他					
合計	1,732,373	0	26,700	1,554,036	151,637

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	78,943
短期投資	
合計	78,943

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,638,755	固定負債	1,557,833
有形固定資産	1,539,395	地方債	564,419
事業用資産	1,112,851	長期未払金	-
土地	133,432	退職手当引当金	993,414
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,343,556	その他	-
建物減価償却累計額	△ 364,137	流動負債	179,525
工作物	-	1年内償還予定地方債	87,293
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,747
航空機	-	預り金	4,486
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,737,358
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,638,755
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,653,930
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,691,992		
物品減価償却累計額	△ 1,265,448		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,099,360		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	289,636		
減債基金	-		
その他	289,636		
その他	1,809,724		
徴収不能引当金	-		
流動資産	83,428		
現金預金	83,428		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	3,722,184	純資産合計	1,984,825
		負債及び純資産合計	3,722,184

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,632,035
業務費用	1,621,324
人件費	1,288,097
職員給与費	1,186,749
賞与等引当金繰入額	87,747
退職手当引当金繰入額	11,695
その他	1,906
物件費等	323,184
物件費	162,394
維持補修費	9,153
減価償却費	151,637
その他	-
その他の業務費用	10,043
支払利息	10,043
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	10,711
補助金等	9,485
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,226
経常収益	34,990
使用料及び手数料	3,825
その他	31,166
純経常行政コスト	1,597,045
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	115,182
資産売却益	300
その他	114,882
純行政コスト	1,481,863

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,874,623	3,738,997	△ 1,864,374
純行政コスト(△)	1,481,863		1,481,863
財源	1,588,531		1,588,531
税収等	1,588,531		1,588,531
国県等補助金	-		-
本年度差額	106,668		106,668
固定資産等の変動(内部変動)		△ 103,776	103,776
有形固定資産等の増加		44,284	△ 44,284
有形固定資産等の減少		△ 151,637	151,637
貸付金・基金等の増加		219,146	△ 219,146
貸付金・基金等の減少		△ 215,569	215,569
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,534	3,534	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	110,203	△ 100,242	210,444
本年度末純資産残高	1,984,825	3,638,755	△ 1,653,930

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,664,313
業務費用支出	1,653,602
人件費支出	1,472,012
物件費等支出	171,547
支払利息支出	10,043
その他の支出	-
移転費用支出	10,711
補助金等支出	9,485
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,226
業務収入	1,623,521
税収等収入	1,588,531
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	3,825
その他の収入	31,166
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 40,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	135,628
公共施設等整備費支出	44,284
基金積立金支出	91,344
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	215,869
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	215,569
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	300
その他の収入	-
投資活動収支	80,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	84,736
地方債償還支出	84,736
その他の支出	-
財務活動収入	26,700
地方債発行収入	26,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 58,036
本年度資金収支額	△ 18,586
前年度末資金残高	97,529
本年度末資金残高	78,943
前年度末歳計外現金残高	4,607
本年度歳計外現金増減額	△ 122
本年度末歳計外現金残高	4,486
本年度末現金預金残高	83,428

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

岐阜県市町村退職手当組合

岐阜県市町村職員退職手当組合に係る連結については、連結財務書類の貸借対照表に当組合の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して連結したものとみなす方法としています。

(2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。